



# わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 佐賀県金融経済懇談会における挨拶 —

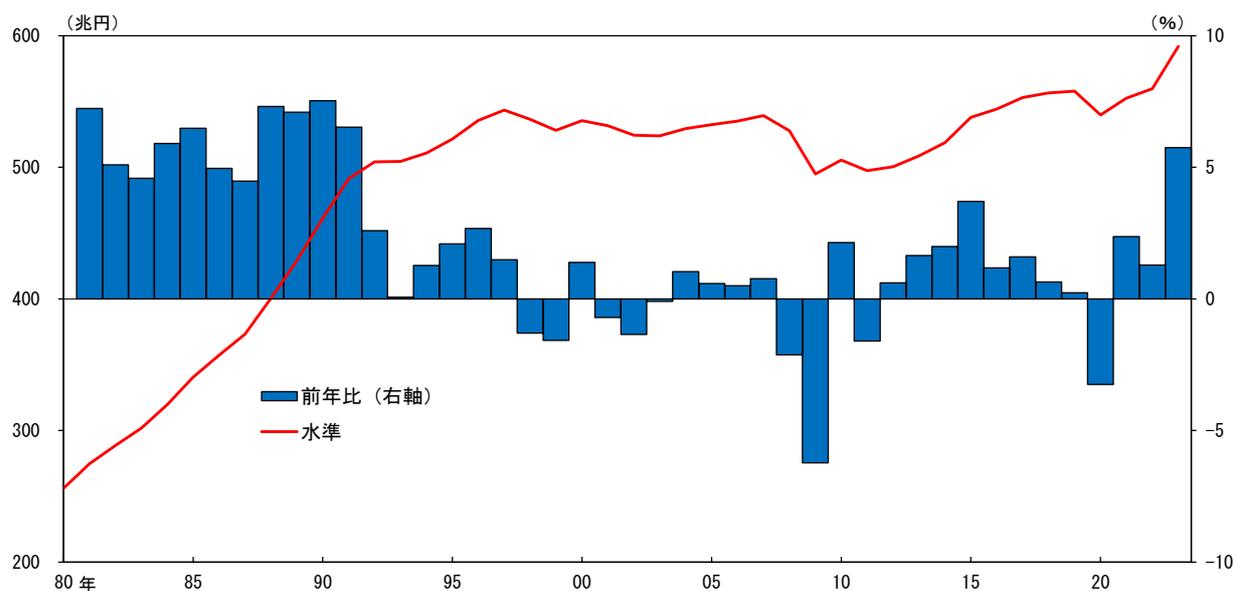
2024年4月18日

日本銀行 政策委員会審議委員

野口 旭

図表 1

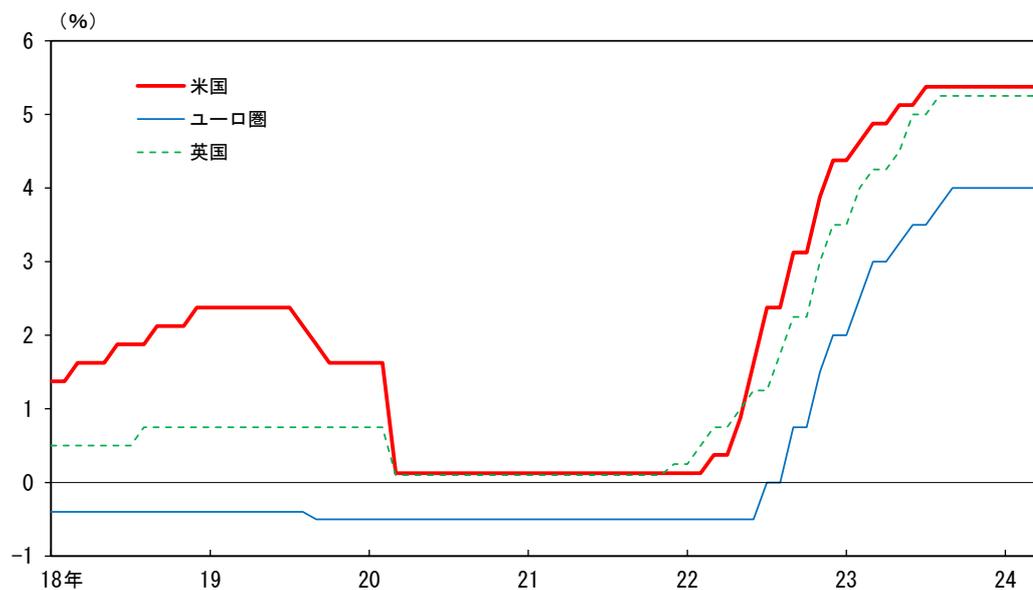
## 名目GDP



(資料)内閣府

図表 2

## 米欧の政策金利

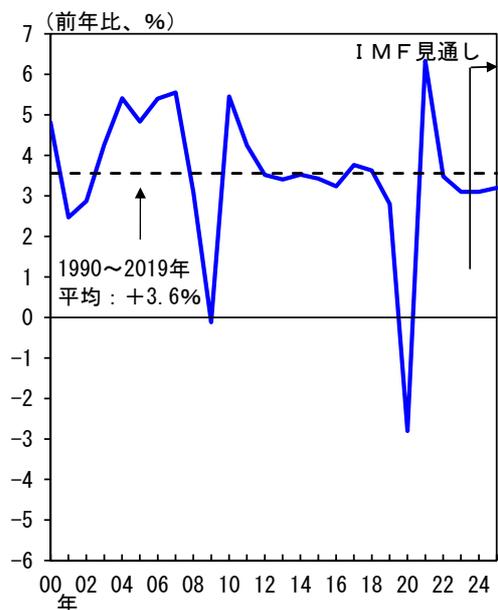


(注) 米国はFF金利の目標レンジの中央値。ユーロ圏は預金ファシリティ金利。  
 (資料) BIS、FRB、ECB、BOE

図表 3

## 世界経済見通し (IMF)

### 世界経済成長率



### 主要国・地域の経済成長率

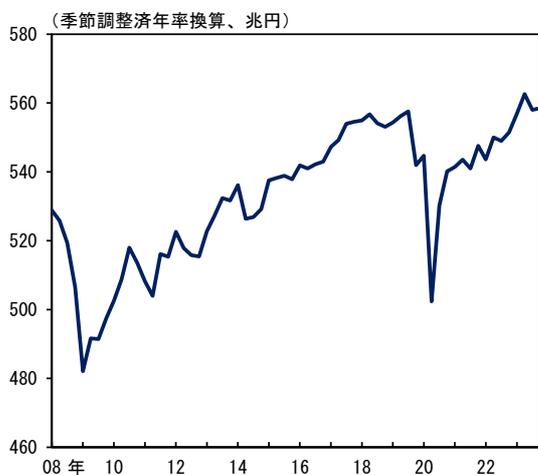
	(前年比、%)			
	2022年	2023年 [見込み]	2024年 [見通し]	2025年 [見通し]
世界全体	3.5	3.1	3.1	3.2
先進国	2.6	1.6	1.5	1.8
米国	1.9	2.5	2.1	1.7
ユーロ圏	3.4	0.5	0.9	1.7
英国	4.3	0.5	0.6	1.6
日本	1.0	1.9	0.9	0.8
新興国・途上国	4.1	4.1	4.1	4.2
中国	3.0	5.2	4.6	4.1
インド	7.2	6.7	6.5	6.5
ASEAN-5	5.5	4.2	4.7	4.4

(注) 2024年1月見通し。  
 (資料) IMF

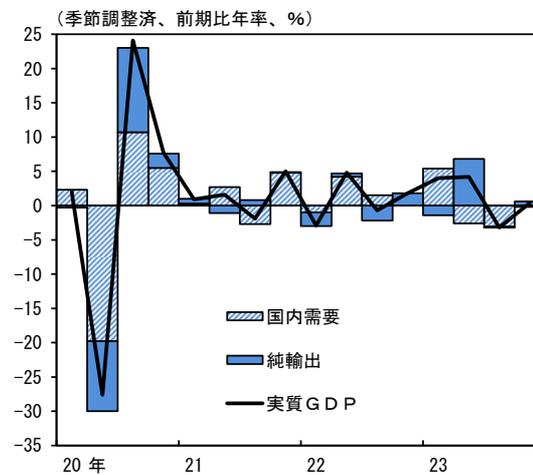
図表 4

# 実質 GDP

水準



前期比年率

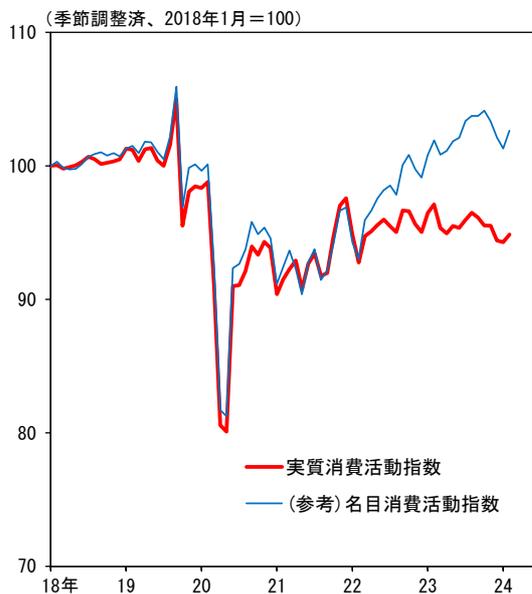


(資料)内閣府

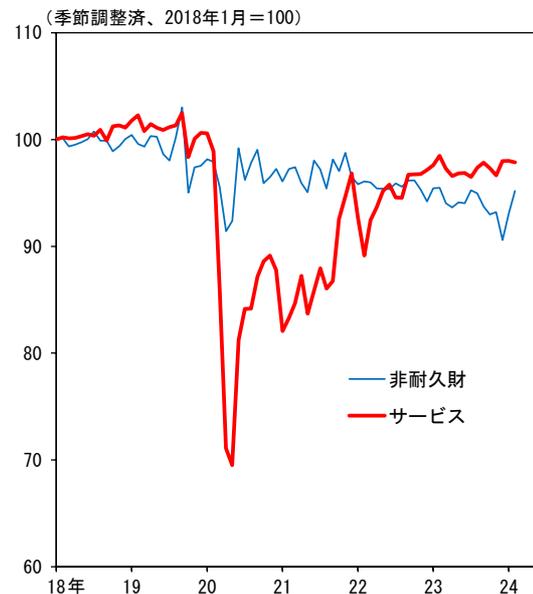
図表 5

# 実質個人消費

消費活動指数



形態別消費 (消費活動指数<実質>)



(注) 左図の消費活動指数は旅行収支調整済。  
(資料) 日本銀行

図表 6

## 消費者物価

(前年比、寄与度、%)

	22/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	23/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	24/1月	2月
総合	0.9	2.4	2.9	3.9	3.6	3.3	3.2	2.9	2.2	2.8
除く生鮮食品	0.6	2.1	2.7	3.7	3.5	3.3	3.0	2.5	2.0	2.8
除く生鮮食品・エネルギー	▲0.9	0.9	1.5	2.8	3.5	4.2	4.3	3.8	3.5	3.2
(参考:総合除く生鮮食品への寄与度)										
エネルギー	1.4	1.3	1.3	1.2	0.3	▲0.6	▲0.9	▲0.9	▲1.1	▲0.1
食料工業製品	0.3	0.5	0.7	1.2	1.3	1.5	1.6	1.3	1.1	1.0
一般サービス	▲1.3	▲0.1	0.1	0.4	0.6	0.7	0.9	1.1	1.1	1.1

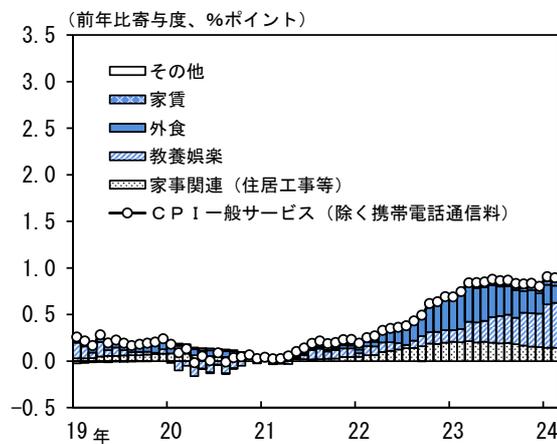
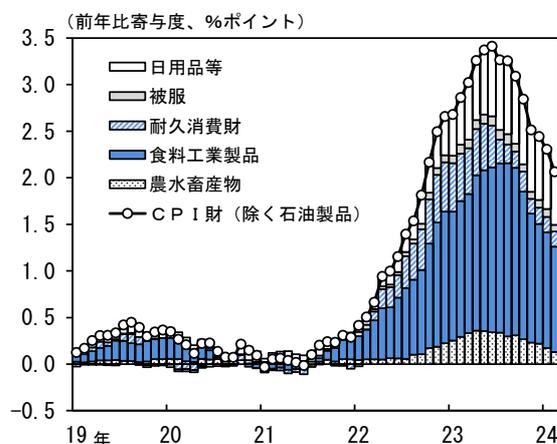
(資料) 総務省

図表 7

## 財・サービス別のCPI

財(除く石油製品)

一般サービス(除く携帯電話通信料)



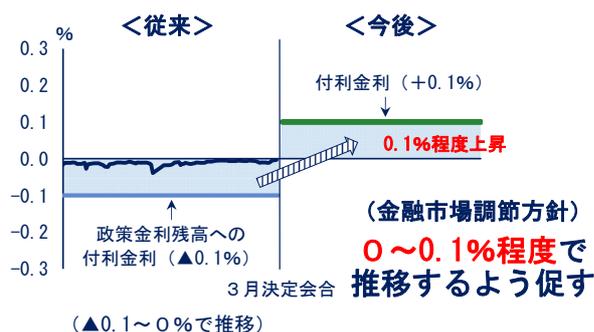
(注)CPI(除く生鮮・エネルギー)に対する寄与度。消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。

(資料)総務省

### 金融政策の枠組みの見直し（2024年3月）

- 最近のデータやヒアリング情報から、賃金と物価の好循環の強まりが確認されてきており、先行き、「展望レポート」の見通し期間終盤にかけて、**2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況**に至ったと判断。マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロールなどの**大規模な金融緩和は、その役割を果たした**と考えている。
- 引き続き「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、**短期金利の操作を主たる政策手段として**、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営する。現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、**当面、緩和的な金融環境が継続**すると考えている。

#### 短期金利（無担保コールO/N物）



#### 長期金利

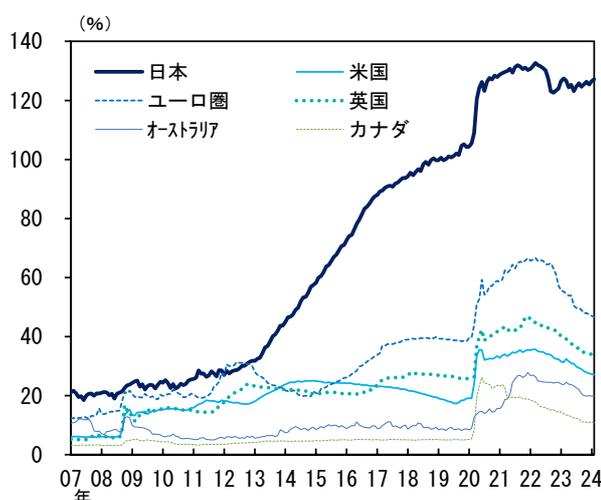
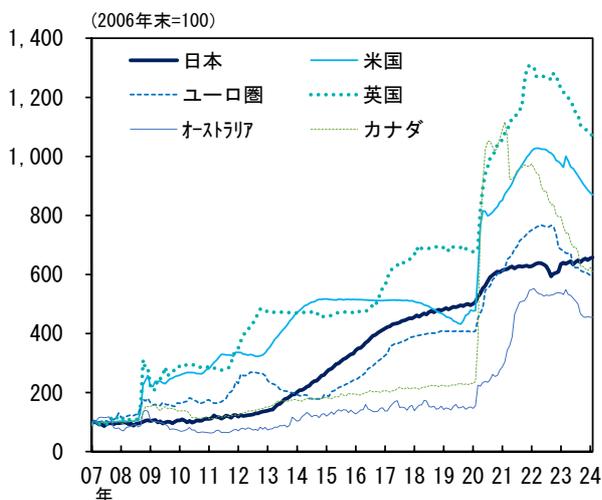


ETF・J-REIT 新規買入れを終了

### 主要中央銀行のバランスシート

水準

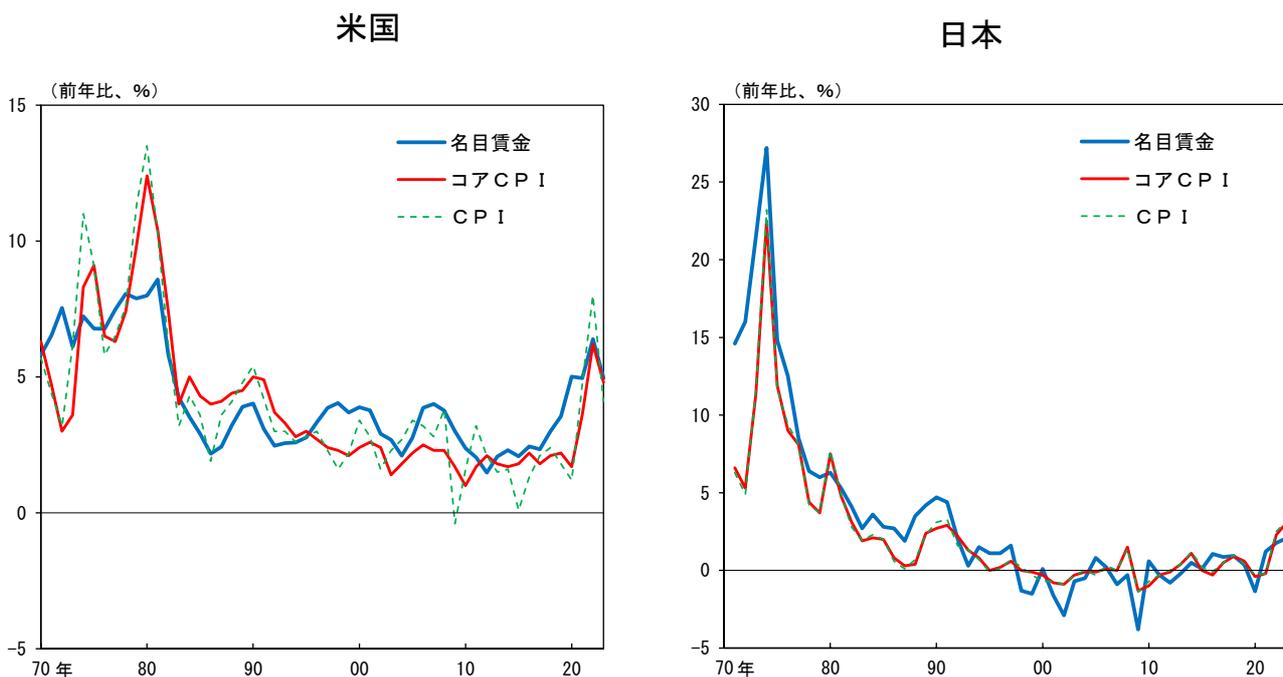
対名目GDP比率



(注) 英国のデータは、2014年9月までは総資産残高、2014年10月以降は、資産のうち主要項目の合計。  
 (資料) 各国中央銀行、各国統計局、Haver

図表10

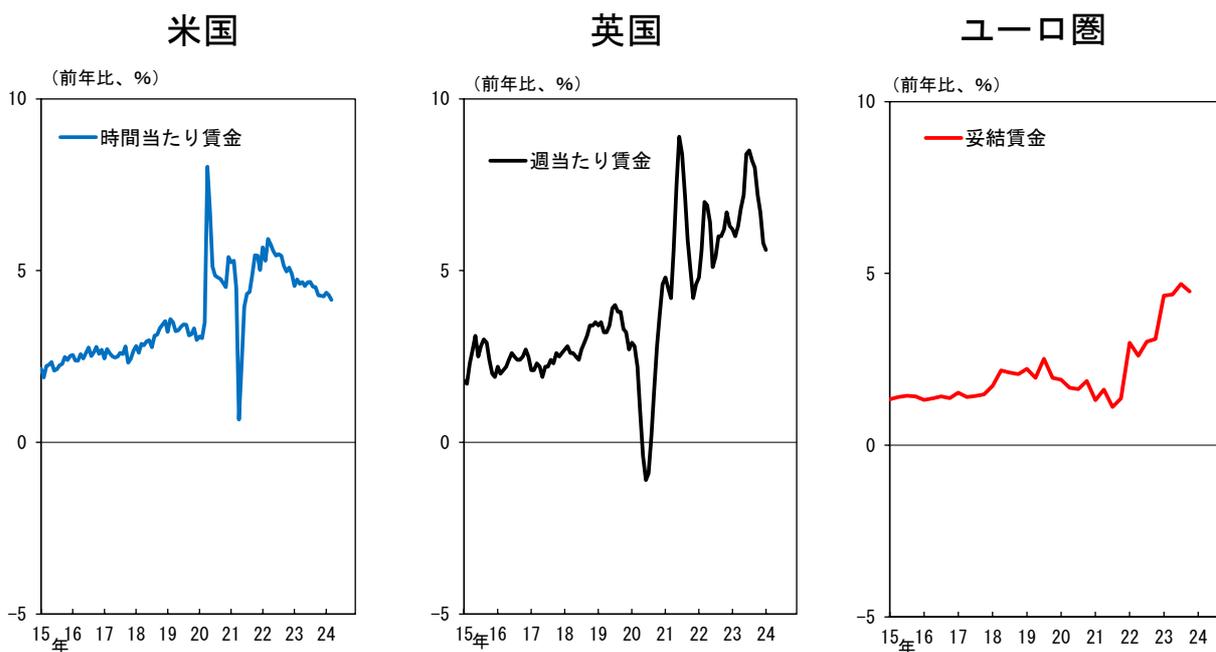
## 日米の名目賃金と物価



(注1) 左図の名目賃金は時間当たり賃金(除く管理職)。  
 (注2) 右図の名目賃金は現金給与総額。名目賃金の2016年以降は、共通事業所ベース。CPI、CPIコアは、消費税の影響を除くベース。  
 (資料) BLS、総務省、厚生労働省

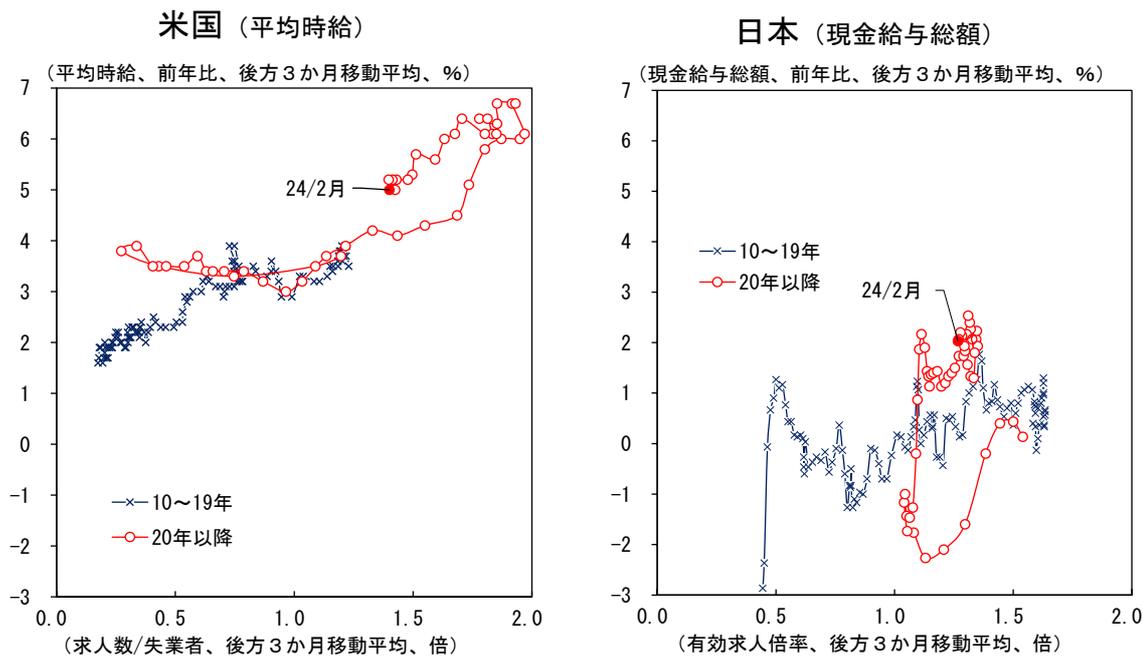
図表11

## 米欧の名目賃金



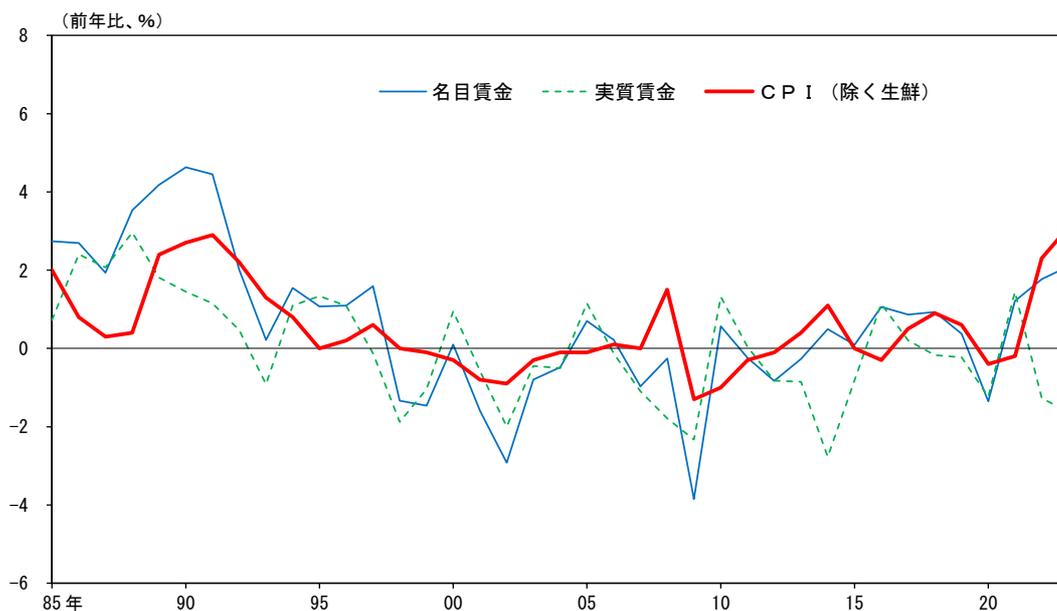
(注) 中図の週当たり賃金は後方3か月移動平均。  
 (資料) BLS、ONS、ECB

# 日米の労働需給と名目賃金



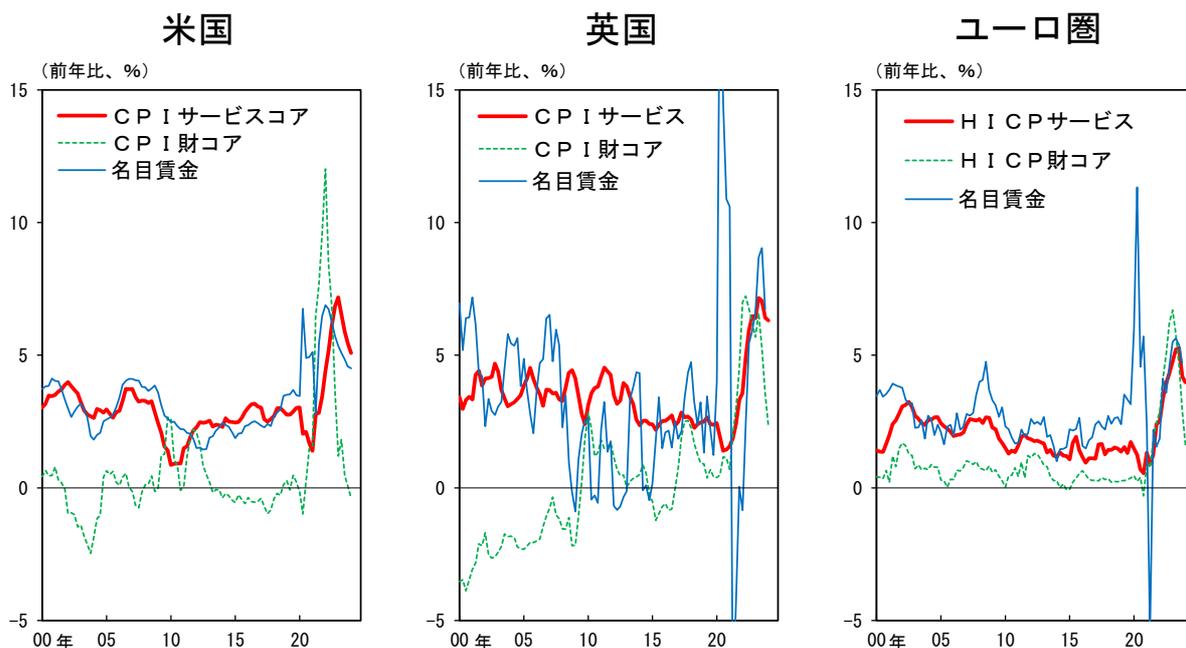
(注) 1. 左図の平均時給はFRB AtlantaのWage Growth Tracker。  
 2. 右図の現金給与総額は労働者全体。2016年以降は共通事業所ベース。  
 (資料) Haver、厚生労働省

# 賃金と物価



(注) CPI(除く生鮮)は、消費税の影響を除くベース。名目賃金、実質賃金の2016年以降は、共通事業所ベース。  
 (資料) 厚生労働省、総務省

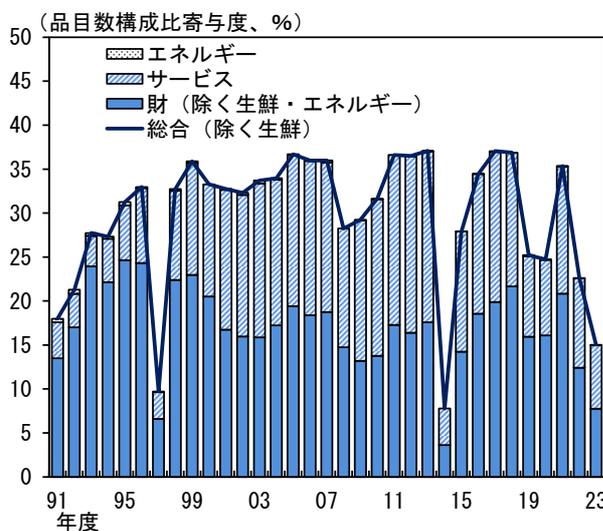
# 米欧の名目賃金、サービス価格、財価格



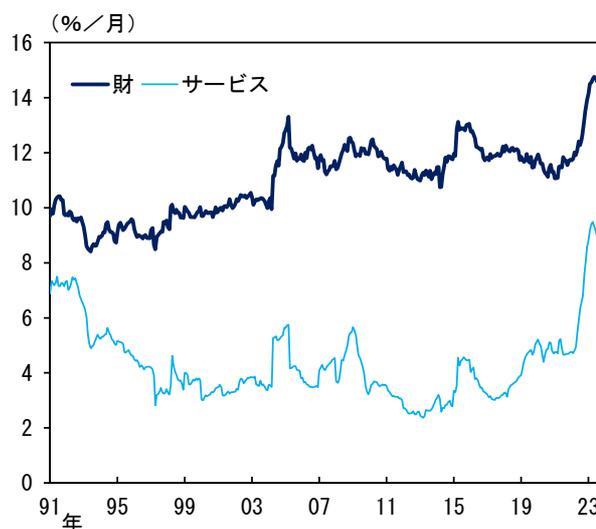
(注) 名目賃金は時間当たり賃金。米国の名目賃金は除く管理職。  
 (資料) BLS、Haver

# 価格改定状況

価格据え置き割合 (ゼロの山)



価格改定頻度

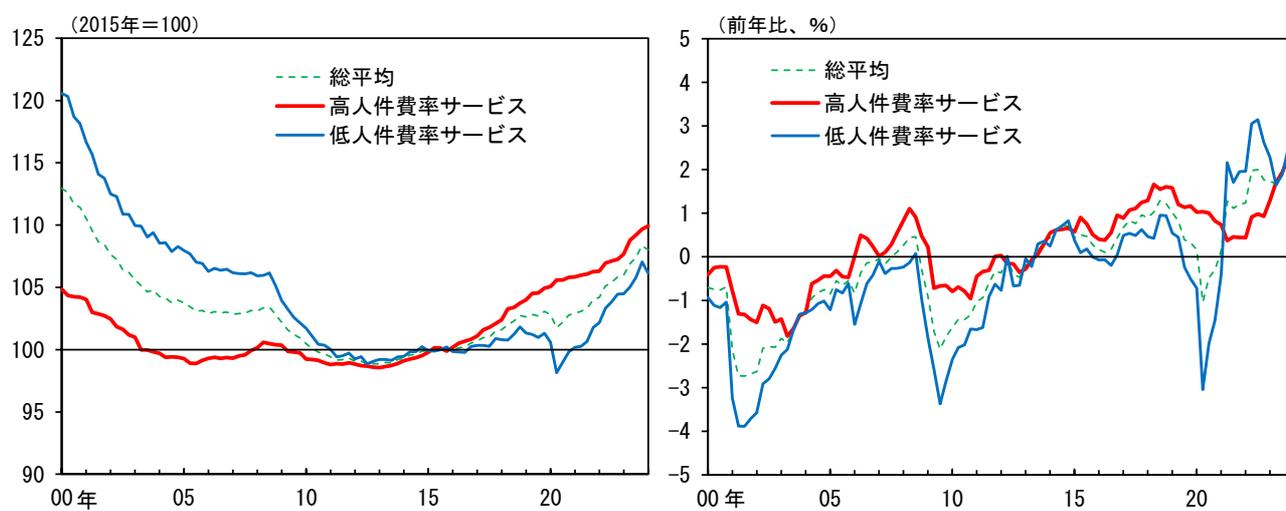


(注1) 左図は、前年比の価格変化率が±0.5%以内である品目の割合。  
 (注2) 右図は、前月から品目別の平均価格が変化した都市の割合。生鮮食品、電気・都市ガス・水道、家賃を除く。消費税増税時期やセール等による一時的な価格変動を除く。後方12か月移動平均。  
 (資料) 総務省

# 企業向けサービス価格

指数

前年比



(注) 消費税を除くベース。高・低件費率サービスは、日本銀行調査論文「企業向けサービス価格指数・2020年基準改定の最終案」(2024年2月)の分類に基づく試算値。  
 (資料) 日本銀行